

# 水道事業会計

## 1 業務の実績

水道事業会計における令和2年度の業務実績について、まず水道の普及状況をみると、第1表のとおり、前年度に比べ給水人口は0.2%の微増、普及率（対給水区域内人口）は前年度と同じ99.9%、給水件数は1.1%の増加となっている。また、配水管の総延長は6,059kmで、前年度より0.3%の微増であった。

第1表 水道普及状況

項 目	2 年 度	元 年 度	増 減	増 減 率
給 水 人 口 (人)	1,965,831	1,962,819	3,012	0.2%
普 及 率 (%)	99.9	99.9	0.0	—
給 水 件 数 (件)	887,073	877,696	9,377	1.1
配 水 管 総 延 長 (km)	6,059	6,043	16	0.3

(注) 1 給水人口は、10月1日現在の数値である。  
2 配水管総延長のkm未満は切捨てをしている。増減は切捨て前の数値から算出している。

水量及び施設能力の業務実績は、第2表のとおりである。年間配水量、1日平均配水量及び年間有収水量は、平成29年度以降、総じて増加傾向にあり、当年度は増加している。

水道料金の対象となる有収水量の内訳をみると、家事用が前年度に比べ5.1%増加しており、平成28年度と比較すると5.9ポイントの上昇となっている。家事以外用は前年度に比べ13.9%減少しており、平成28年度からみると15.7ポイントの低下となっている。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、不要不急の外出の自粛が主因と考えられる。また、配水量に対する有収水量の割合である有収率は、前年度に比べ0.7%の増加となっている。

配水能力に関する指標をみると、施設の平均稼働状況を表す施設利用率は63.2%（前年度62.5%）、施設の年間を通じた有効利用度を表す負荷率は90.4%（同91.3%）、1日の最大配水量に対応する最大稼働率は69.9%（同68.5%）で、負荷率を除き前年度より増加している。

第2表 水量及び施設能力の業務実績

(単位 千 $m^3$ )

項 目	2 年 度	元 年 度	前年度比較		すう勢比率（28年度＝100）			
			増 減	増減率	2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度
年 間 配 水 量 A	192,708	191,113	1,594	0.8%	101.5	100.7	100.2	100.5
1 日 平 均 配 水 量 B	527	522	5	1.1	101.5	100.4	100.2	100.5
1 日 最 大 配 水 量 C	583	572	11	2.0	104.7	102.6	102.7	104.1
年 間 有 収 水 量 D	180,293	177,564	2,728	1.5	101.8	100.2	99.7	100.2
（うち家事用）	151,784	144,439	7,345	5.1	105.9	100.8	100.1	100.4
（うち家事以外用）	28,488	33,104	△ 4,616	△ 13.9	84.3	97.9	98.0	99.6
1 日 配 水 能 力 E	835	835	0	—	100.0	100.0	100.0	100.0
有 収 率 D/A	93.6%	92.9%	0.7	—	0.3	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.2
施 設 利 用 率 B/E	63.2%	62.5%	0.7	—	0.9	0.2	0.1	0.3
負 荷 率 B/C	90.4%	91.3%	△ 0.8	—	△ 2.8	△ 2.0	△ 2.2	△ 3.3
最 大 稼 働 率 C/E	69.9%	68.5%	1.4	—	3.1	1.7	1.8	2.7

(注) 1 有収率以下の項目におけるすう勢比率欄の数値は、平成28年度の有収率等に対する各年度比率の差引きを表している。  
2 年間配水量、1日平均配水量、1日最大配水量、年間有収水量、1日配水能力の千 $m^3$ 未満は切捨てをしている。前年度比較は切捨て前の数値から算出している。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額459億5,400万円に対して決算額459億9,744万円（執行率100.1%）で4,344万円の増となっている。主な内訳をみると、予算に比べ給水収益が2億4,558万円減少している一方で、固定資産売却益が2億3,363万円、補償金が4,892万円、それぞれ予算に比べ増加している。

収益的支出は、予算現額368億7,900万円に対して決算額350億4,907万円（執行率95.0%）であり、3,935万円を翌年度へ繰り越し、不用額は17億9,056万円となっている。その主な内訳は、委託料、動力費、請負工事費、修繕費、薬品費である。

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額66億9,300万円に対して決算額36億9,602万円（執行率55.2%）で29億9,697万円の減となっている。これは建設改良費の減少により、その財源となる企業債が減少したことによるものである。

資本的支出は、予算現額262億4,000万円に対して決算額236億9,778万円（執行率90.3%）であり、3億3,513万円を翌年度へ繰り越し、不用額は22億707万円となっている。

建設改良費の執行額は169億3,577万円で、内訳は次のとおりである。

・ 施設整備事業	142億3,475万円
導水施設	豊平川水道水源水質保全取水堰新設工事 等
浄水施設	西野浄水場ほか耐震改修工事 等
配水施設	平岸配水池水力発電施設新築工事 等
配水管布設	管布設延長73.9km（里塚配水池流入管耐震化工事、屯田地区配水管整備工事、厚別中央地区配水管更新工事、厚別区ブロック配水管耐震化工事 等）
・ 固定資産取得	27億102万円
	無線式メーター購入、白川第2送水管豊平川横断部護床連結ブロック整備工事その1、白川第1浄水場高圧配電設備更新工事、白川浄水場ITV設備更新工事 等

企業債償還金は、65億4,917万円で、資本的支出の27.6%を占めている。

資本的支出236億9,778万円の財源については、企業債20億円、出資金3億282万円、固定資産売却代金1億3,348万円、補助金1億7,931万円、加入金8億2,965万円、負担金2億5,073万円で充当し、不足する額200億176万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12億2,823万円、建設改良積立金96億6,798万円、過年度分損益勘定留保資金9億3,372万円及び当年度分損益勘定留保資金81億7,182万円で補填されている。

### 3 経営成績

#### (1) 概況

損益の状況は、第3表のとおりである。

当年度は総収益が420億9,904万円、総費用は326億6,056万円で、差引き94億3,848万円の純利益となり、前年度の純利益103億7,698万円に比べると9億3,849万円減少している。

経常損益でみると、経常収益418億253万円、経常費用325億5,863万円で、経常利益は92億4,389万円となっており、前年度に比べると11億5,112万円減少した。経常収益率は、前年度より4.2ポイント低下し、128.4%となっている。

特別利益は2億9,651万円、特別損失は1億192万円である。特別利益の主な内訳は、土地の売却益2億3,363万円、国庫(道)補助金の消費税相当額返還分(長期前受金収益化)6,180万円であり、特別損失の主な内訳は、国庫(道)補助金の消費税相当額返還分6,180万円、過年度の水道料金の減額更正等1,890万円、消費税等誤納による修正申告分1,849万円である。

未処分利益剰余金については、当年度の純利益である94億3,848万円と、「その他未処分利益剰余金変動額」として103億7,698万円が加えられることにより、年度末の未処分利益剰余金は198億1,547万円となっている。

第3表 損益の状況

(単位 金額：千円 比率：%)

年 度	総収益 (A)		総費用 (B)		差引損益 (A)-(B)	収益率 (A) / (B)	未処分 利益剰余金 又は 未処理欠損金(△) (C)	未処理 欠損金比率 (C) / 営業収益
	決算額	すう勢 比率	決算額	すう勢 比率				
28	(42,301,582)	(100.0)	(31,881,166)	(100.0)	(10,420,416)	(132.7)	21,450,764	—
	42,706,974	100.0	31,939,924	100.0	10,767,050	133.7		
29	(42,411,269)	(100.3)	(31,748,103)	(99.6)	(10,663,165)	(133.6)	22,394,581	—
	42,467,250	99.4	31,839,719	99.7	10,627,530	133.4		
30	(42,215,249)	(99.8)	(32,990,537)	(103.5)	(9,224,712)	(128.0)	21,309,444	—
	42,276,168	99.0	33,094,255	103.6	9,181,913	127.7		
元	(42,257,210)	(99.9)	(31,862,190)	(99.9)	(10,395,019)	(132.6)	19,558,899	—
	42,281,285	99.0	31,904,299	99.9	10,376,985	132.5		
2	(41,802,533)	(98.8)	(32,558,638)	(102.1)	(9,243,894)	(128.4)	19,815,473	—
	42,099,049	98.6	32,660,561	102.3	9,438,487	128.9		

(注) 1 ( ) 内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。

2 令和元年度末の未処分利益剰余金19,558,899千円には、「その他未処分利益剰余金変動額」である建設改良積立金9,181,913千円が加えられている。

3 令和2年度末の未処分利益剰余金19,815,473千円には、「その他未処分利益剰余金変動額」である建設改良積立金10,376,985千円が加えられている。

#### (2) 経常収益・経常費用の内訳

経常収益・経常費用の内訳は、第4表及び第1図のとおりである。前年度に比べて、収益は4億5,467万円減少し、費用は6億9,644万円増加したことから、経常損益は11億5,112万円

減益となり92億4,389万円の利益となった。

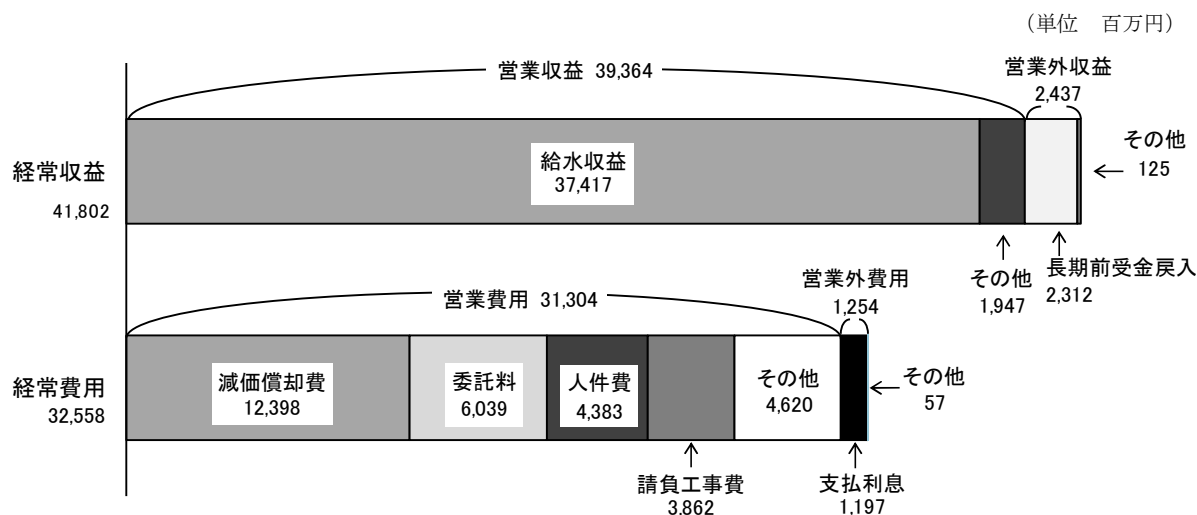
第4表 経常収益・経常費用の内訳

(単位 金額：千円 比率：%)

科 目	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度 比 較		す う 勢 比 率 (28 年 度 = 100)			
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率	2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度
【 経 常 収 益 】										
給 水 収 益	37,417,325	89.5	37,688,059	89.2	△ 270,734	△ 0.7	99.6	100.4	99.9	100.2
一 般 会 計 負 担 金	166,773	0.4	165,169	0.4	1,604	1.0	102.5	101.5	100.4	100.2
一 般 会 計 補 助 金	28,406	0.1	71,449	0.2	△ 43,043	△ 60.2	39.8	100.0	151.2	101.3
受 託 工 事 収 益	14,691	0.0	692	0.0	13,999	☆	12.7	0.6	4.6	230.8
下 水 道 使 用 料										
徴 収 受 託 料	1,419,090	3.4	1,561,599	3.7	△ 142,508	△ 9.1	107.0	117.8	119.5	105.4
長 期 前 受 金 戻 入	2,312,134	5.5	2,365,255	5.6	△ 53,121	△ 2.2	94.3	96.4	98.1	98.8
そ の 他	444,112	1.1	404,986	1.0	39,126	9.7	71.8	65.5	71.8	72.3
再 営 業 収 益	39,364,845	94.2	39,727,219	94.0	△ 362,373	△ 0.9	99.4	100.3	99.9	99.8
再 営 業 外 収 益	2,437,687	5.8	2,529,991	6.0	△ 92,303	△ 3.6	90.6	94.0	98.5	107.1
計	41,802,533	100.0	42,257,210	100.0	△ 454,677	△ 1.1	98.8	99.9	99.8	100.3
【 経 常 費 用 】										
人 件 費	4,383,363	13.5	4,422,748	13.9	△ 39,384	△ 0.9	97.7	98.6	99.0	97.8
薬 品 費	315,780	1.0	305,258	1.0	10,522	3.4	102.5	99.1	116.6	101.8
動 力 費	384,709	1.2	424,588	1.3	△ 39,878	△ 9.4	94.0	103.7	106.2	96.8
修 繕 費	820,717	2.5	832,022	2.6	△ 11,304	△ 1.4	94.3	95.6	90.7	90.8
請 負 工 事 費	3,862,629	11.9	3,228,704	10.1	633,925	19.6	126.7	105.9	115.2	87.3
材 料 費	411,549	1.3	448,790	1.4	△ 37,240	△ 8.3	106.4	116.0	189.2	90.7
委 託 料	6,039,168	18.5	5,970,187	18.7	68,981	1.2	110.1	108.8	110.2	106.0
受 託 工 事 費	14,647	0.0	-	-	14,647	-	13.1	0.0	5.0	238.3
減 価 償 却 費	12,398,810	38.1	12,417,182	39.0	△ 18,371	△ 0.1	101.7	101.8	101.9	101.8
支 払 利 息	1,197,027	3.7	1,377,260	4.3	△ 180,233	△ 13.1	58.3	67.1	76.9	87.6
そ の 他	2,730,232	8.4	2,435,448	7.6	294,784	12.1	108.1	96.4	105.4	101.3
再 営 業 費 用	31,304,102	96.1	30,442,485	95.5	861,617	2.8	105.1	102.3	105.4	99.5
再 営 業 外 費 用	1,254,536	3.9	1,419,705	4.5	△ 165,169	△ 11.6	59.5	67.3	76.7	100.9
計	32,558,638	100.0	31,862,190	100.0	696,447	2.2	102.1	99.9	103.5	99.6
経 常 損 益	9,243,894	-	10,395,019	-	△ 1,151,124	△ 11.1	88.7	99.8	88.5	102.3

(注) 1 人件費には、受託工事関係分を含まない。  
2 支払利息には企業債取扱諸費を含む。

第1図 令和2年度経常収益・経常費用の構成



### 【経常収益】

経常収益は418億253万円で、前年度に比べ4億5,467万円（1.1%）減少した。

経常収益の89.5%を占める給水収益は、前年度より2億7,073万円（0.7%）減少し、374億1,732万円となった。また、下水道使用料徴収受託料は徴収経費の減により前年度から1億4,250万円（9.1%）減少し14億1,909万円、長期前受金戻入は、水道利用料加入金や工事負担金等の減により前年度から5,312万円減少し23億1,213万円、一般会計補助金は、定山溪ダム関連の補助金の皆減により前年度から4,304万円減少し2,840万円となっている。このほか、受託工事収益は、札幌駅北口8・1地区市街地再開発事業に関連する事業により1,399万円（2,022.4%）増加し1,469万円となっている。

### 【経常費用】

経常費用は325億5,863万円で、前年度より6億9,644万円（2.2%）増加している。構成割合をみると、大きい順に減価償却費が38.1%、委託料が18.5%、人件費が13.5%、請負工事費が11.9%となっている。

水道局白石庁舎解体工事等により、請負工事費は6億3,392万円（19.6%）、満期メーター取換業務や電話受付センター業務の増加により、委託料は6,898万円（1.2%）それぞれ増加した。また、支払利息は企業債の元金償還が進んだことから1億8,023万円（13.1%）、動力費は電力契約単価の減により3,987万円（9.4%）、それぞれ減少している。

### 【最近5年間の推移】

最近5年間の推移をみると（以下、平成28年度を100として比較）、営業収益はほぼ横ばいで推移しているが、当年度は前年度より0.9ポイント低下している。このうち、給水収益は平成28年度から令和元年度にかけて多少の増減を繰り返しており、当年度は前年度と比べて0.8ポイント低下している。一方、営業外収益は受託工事収益が一時的に増加した平成29年度を除いて減少傾向が続いており、当年度は平成28年度と比べると9.4ポイントの低下となっている。

経常費用は、平成28年度と比べると2.1ポイント上昇している。このうち、請負工事費及び委託料は、平成28年度以降、多少の増減を繰り返しており、平成28年度と比べると請負工事費は26.7ポイント、委託料は10.1ポイントの上昇となった。一方、支払利息は大きく減少を続けており、平成28年度と比べると、41.7ポイント低下している。

### (3) 収益性分析

利益率及び経常費用対営業収益率は、第5表のとおりである。

経常利益率は、当年度22.1%となり、前年度に比べ2.5ポイント低下した。営業利益率は、20.5%となり、前年度から2.9ポイント低下した。

過去5年間の推移をみると、経常利益率及び営業利益率は上昇と低下を繰り返している。営業利益率は2.9ポイント低下したことにより、過去5年間で最低となったものの、経常利益率、営業利益率ともに20.0%を超えており、堅調な収益性を維持しているといえる。

経常費用対営業収益率をみると、各年度とも100.0%以内に収まっている。当年度は、前年度を2.5ポイント上回る82.7%となっている。

経常費用を科目別にみると、低下傾向にあるのが支払利息であり、当年度は3.0%で前年度より0.5ポイント、平成28年度からは2.2ポイントの低下となっている。

人件費については、当年度は11.1%で前年度から変動はなく、平成28年度から0.2ポイント低下している。減価償却費はほぼ横ばい状態にあり、当年度は31.5%と平成28年度からは0.7ポイント上昇している。

**第5表 利益率及び経常費用対営業収益率**

		(単位 %)				
項	目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
経常	利益率	24.6	25.1	21.9	24.6	22.1
営業	利益率	24.8 (24.9)	25.1 (25.1)	20.7 (20.7)	23.4 (23.4)	20.5 (20.5)
経常費用対営業	収益率	80.5	80.3	83.4	80.2	82.7
	人件費	11.3 (11.4)	11.1 (11.1)	11.2 (11.2)	11.1 (11.1)	11.1 (11.1)
	減価償却費	30.8	31.4	31.4	31.3	31.5
	支払利息	5.2	4.6	4.0	3.5	3.0
	その他経費	33.2 (33.0)	33.3 (32.6)	36.8 (36.7)	34.3 (34.3)	37.0 (37.0)

(注) 1 経常利益率＝経常利益／経常収益、営業利益率＝営業利益／営業収益、経常費用対営業収益率＝経常費用／営業収益

2 ( ) 内は、受託工事収益、受託工事費を除いて算出したものである。

#### (4) 人件費分析

##### 【職員数の推移】

職員数（損益勘定所属職員。以下同じ。）の推移は、第6表のとおりである。

当年度末の職員数は542人で、前年度と比べると4人減少している。

また、給水人口1万人当たり職員数で見ると、当年度は2.76人で前年度より0.02人減少している。

なお、このほか、資本勘定所属職員として、当年度末80人（前年度79人）が在籍している。

### 第6表 職員数の推移

(単位 人)

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
職員数	551 (550)	547 (546)	548 (547)	546 (546)	542 (541)
給水人口1万人 当たり職員数	2.82 (2.81)	2.79 (2.79)	2.79 (2.79)	2.78 (2.78)	2.76 (2.75)

(注) 1 職員数は、年度末現在である。(再任用短時間勤務職員を含む)

2 職員数( )内は、受託工事関係職員を除く職員数である。

3 給水人口1万人当たり職員数は、期中平均により計算している。

##### 【職員1人当たり労働生産性の推移】

平成28年度を100とする職員1人当たりの営業収益と有収水量のすう勢は、次のとおりである。

当年度の職員1人当たりの営業収益は、前年度と比較すると0.2ポイント低下したが、平成28年度と比べると1.0ポイント上昇している。有収水量については、前年度からは2.4ポイント上昇し、平成28年度より3.2ポイント上昇している。

### 職員1人当たり営業収益・有収水量のすう勢

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
職員1人 当たり	営業収益	100.0	100.8	100.6	101.2	101.0
	有収水量	100.0	101.0	100.2	100.8	103.2

(注) 営業収益及び職員数(期中平均)は、受託工事関係分を除いて計算している。

## 【人件費のすう勢】

平成28年度を100とした人件費のすう勢は、第7表のとおりである。

当年度の人件費（退職給付費を除く。）は、前年度に比べ3.0ポイント低下しており、平成28年度からは4.8ポイント低下している。給料は前年度より0.7ポイント上昇し、手当等は4.6ポイント低下、賃金は会計年度任用職員の給与支給科目が給料・手当となったことにより皆減となっている。

当年度の退職者に対する退職手当は、全額を退職給付引当金取崩額により支給されている（取崩額7億1,720万円）。なお、当年度の退職者数は35人（前年度27人）である。

### 第7表 人件費のすう勢

(単位 比率：% 金額：千円)

区 分	す う 勢 比 率 (28年度=100)				構 成 比
	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	
人 件 費 ( 金 額 )	100.2 (4,253,003)	100.9 (4,282,277)	98.2 (4,165,673)	95.2 (4,041,247)	100.0
給 与	99.6	100.1	97.4	96.0	82.1
給 料	98.9	98.5	97.4	98.1	50.5
手 当 等	100.6	102.5	97.4	92.8	31.6
賃 金	106.7	109.0	102.5	-	-
法 定 福 利 費 等	102.8	104.1	101.3	99.4	17.9
職員1人当たり平均給与	100.3	100.5	98.0	97.3	-
退 職 給 付 費 ( 金 額 )	(132,038)	(159,965)	(257,075)	(342,115)	(7.8)
退職給付引当金取崩額(金額)	(357,506)	(443,295)	(581,349)	(717,201)	-

- (注) 1 人件費には、受託工事関係分及び退職給付費を含まない。  
 2 臨時職員は、令和2年度に創設された会計年度任用職員に含まれたことに伴い、その賃金は給料手当に含まれている。  
 3 法定福利費等は、法定福利費と厚生福利費である。  
 4 職員1人当たり平均給与は、受託工事関係職員を除く損益勘定所属職員により、期中平均の職員数で算出している。  
 5 退職給付費の構成比( )内の数値は、総人件費(受託工事関係分を除く人件費と退職給付費の合算額)に占める割合である。

また、職員1人当たり平均給与及び平均年齢の推移は、次のとおりである。

### 職員1人当たり平均給与及び平均年齢の推移

年 度	年 額 (千円)	平 均 年 齢 (歳)
28	6,300	46.4
29	6,318	45.9
30	6,333	46.7
元	6,173	44.5
2	6,127	44.1

- (注) 1 平均給与は、受託工事関係職員を除く損益勘定所属職員(再任用短時間勤務職員含む。)により、期中平均の職員数で算出している。  
 2 平均年齢は、受託工事関係職員を除く損益勘定所属職員(再任用短時間勤務職員含む。)の期中平均による。



(5) 有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たり収支

有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの収益と費用は、第 8 表のとおりである。

給水収益から算定した販売単価は207円54銭、経常費用（受託工事費を除く。）から算定した生産原価は180円51銭で、差引き27円 3 銭の販売益（黒字）が生じている。

販売単価で、生産原価がどれだけ賄われているかをみる料金回収率は、前年度より3.3ポイント低下した115.0%で、平成19年度以降、生産原価を給水収益のみで賄うことができている。

販売単価は平成28年度からほぼ横ばいで推移していたが当年度については2.2ポイント低下している。また、当年度の生産原価については、平成28年度から0.7ポイント上昇している。

前年度と比較すると請負工事費及びその他が増加し、それ以外の費目は減少している。

**第 8 表 有 収 水 量 1 m<sup>3</sup> 当 たり 収 支**

(単位 金額：円 料金回収率：% すう勢比率：28年度= 100)

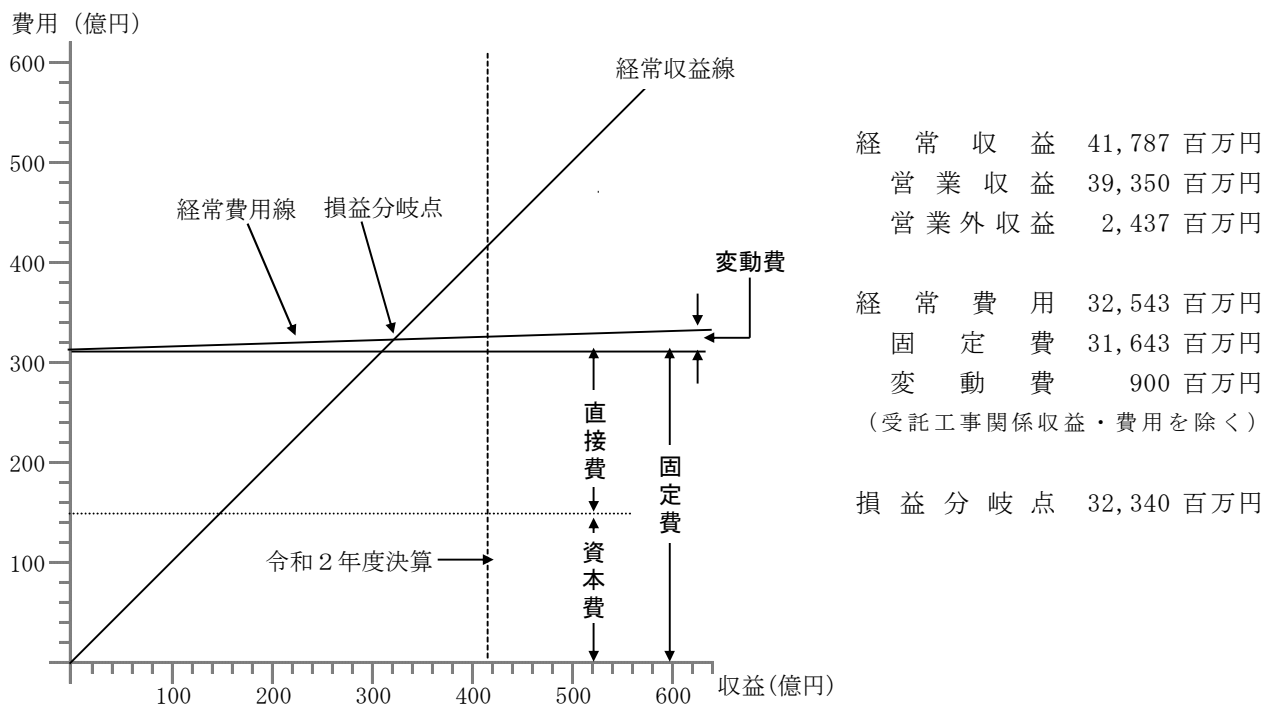
区 分	2 年 度	元 年 度	増 減	30 年 度	29 年 度	28 年 度
販売単価 A (すう勢比率)	207.54 (97.9)	212.25 (100.1)	△ 4.71 —	212.28 (100.1)	211.97 (100.0)	212.00 (100.0)
生産原価 B (すう勢比率)	180.51 (100.7)	179.44 (100.1)	1.07 —	186.69 (104.1)	177.28 (98.9)	179.34 (100.0)
人 件 費	24.31	24.91	△ 0.60	25.14	24.69	25.32
修 繕 費	4.55	4.69	△ 0.14	4.47	4.45	4.91
請 負 工 事 費	21.42	18.18	3.24	19.88	14.99	17.21
材 料 費	2.28	2.53	△ 0.25	4.14	1.98	2.18
委 託 料	33.50	33.62	△ 0.12	34.22	32.74	30.97
減 価 償 却 費	68.77	69.93	△ 1.16	70.34	69.89	68.83
支 払 利 息	6.64	7.76	△ 1.12	8.94	10.14	11.59
そ の 他	19.03	17.83	1.20	19.56	18.41	18.31
差 引 A-B	27.03	32.81	△ 5.78	25.59	34.69	32.66
料 金 回 収 率 A/B	115.0	118.3	△ 3.3	113.7	119.6	118.2
有 収 水 量 の す う 勢	101.8	100.2	—	99.7	100.2	100.0

(注) 生産原価 B は、経常費用から受託工事費を除いて算出している。

(6) 損益分岐点分析

令和2年度決算について、損益分岐点分析（試算）を行ったのが、第2図である（損益分岐点については、巻末資料3を参照）。

第2図 損益分岐点



分析の結果、経常費用に占める変動費の割合は2.8%、変動費率は2.2%、損益分岐点収益額は323億4,000万円（前年度は316億500万円）、損益分岐点比率は77.4%となった。この結果、経常収益417億8,700万円は、損益分岐点収益額を94億4,700万円上回っており、良好な状況が続いている。

収入の大部分を占める給水収益は、平成28年度から多少の増減を繰り返している。当年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大による企業活動自粛の影響により減少している。現在の高い給水普及率を考慮すれば、今後も給水収益が大きく増えることは想定できない。一方、当年度の経常費用は増加しており、過去の人口増加や都市化の対応のために整備した施設の経年劣化に伴う更新事業や、耐震化等の災害対策事業の増加など、費用の増大が見込まれることから、長期的な施設の維持・更新計画等に基づく事業運営を進めるため、今後とも、収支の適正な管理を行うことが必要と考える。

(7) 一般財団法人さっぽろ水道サービス協会との決算統合分析

一般財団法人さっぽろ水道サービス協会（本市50%出資。以下「協会」という。）は、本市水道事業の重要な一翼を担っている。主な事業は、①調査研究・普及宣伝事業、②一般事業：水道技術者等の養成に必要な教育及び指導訓練、簡易専用水道（貯水槽）の検査、③受託事業：公金収納、浄水場維持管理、配水管路維持管理、水道水質監視管理等である。

協会への委託料・職員数等の推移は、第9表及び第3図のとおりである。

当年度の委託料は13億2,800万円で、前年度に比べ2,100万円（1.6%）の減少となった。これは給水装置工事検査業務や水道記念館管理運営業務の業務量が減少したことによるものである。第10表により協会分を含めた統合決算額でみると、本市水道事業における協会受託事業の割合は、施設管理運営経費では統合決算額131億5,000万円のうち11億7,000万円で8.9%、一般管理等経費では50億2,600万円のうち1億6,600万円で3.3%となっている。また、協会の受託事業経費の内訳をみると、水道施設の維持管理業務などの労働集約的業務が中心となっていることから、人件費の占める割合が高くなっている。

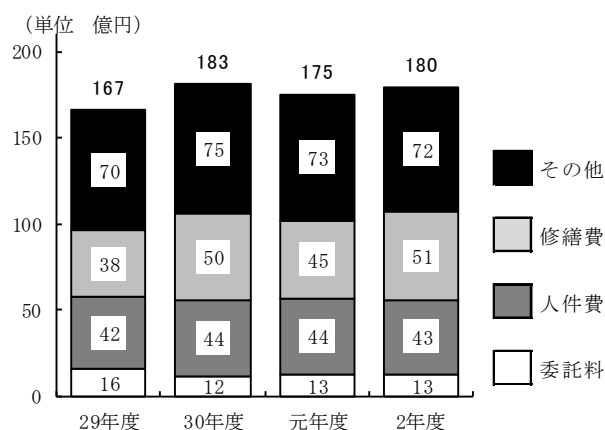
第9表、第10表、第3図における注記事項

- 1 直接費は、経常費用から資本費及び雑支出を除く。職員数は、期中平均である。局損益職員は派遣職員を除き、協会職員は非常勤役員を除く。人件費のうち退職給付費は「その他」に含む。修繕費には請負工事費及び材料費を含む。
- 2 第10表中、直接費の右欄の項目は、直接費の内訳である。一般管理等経費は、水道事業会計の用品管理費・業務費・総係費・受託工事費により整理し、協会の管理費は「受託事業」の一般管理等経費に含む。協会の「受託事業」には本市水道事業からの受託事業のみを計上し、本市水道事業以外からの受託事業は「その他事業」に含む。
- 3 統合後決算額は、水道事業会計から協会への委託料を相殺している。

第9表 協会への委託料等の推移

区分	(単位 百万円、%、人)			
	29年度	30年度	元年度	2年度
委託料	1,645	1,270	1,349	1,328
損益勘定 対28年度比	105.1	81.2	86.2	84.9
うち業務費	560	127	109	104
資本勘定	0	0	0	0
対直接費比率				
損益勘定分	9.8	6.9	7.7	7.4
業務費分	20.3	4.8	4.2	3.6
局損益職員数	544	545	543	539
協会職員数	363	262	246	251
うち派遣職員数	2	2	3	2

第3図 直接費（損益勘定分）の内訳



第10表 協会分を含めた決算内訳

会計区分		(単位 百万円)									
		経常収益 (A)	経常費用 (B)	うち 直接費	施設管理 運営経費	人件費	修繕費	その他	一般管理 等経費	うち 人件費	経常損益 (A)-(B)
2年度	水道事業	41,802	32,558	18,036	13,141	2,097	4,756	6,287	4,857	2,291	9,243
	協会 受託事業	1,329	1,346	1,337	1,170	960	1	209	166	135	△ 17
	協会 その他事業	139	170	169	137	109	0	28	31	26	△ 30
	統合後決算額	41,941	32,745	18,213	13,150	3,166	4,757	5,226	5,026	2,453	9,195
元年度	統合後決算額	42,257	31,862	17,516	12,994	2,156	4,492	6,345	4,438	2,266	10,395

(注) 協会の決算数値(消費税抜き)は、当期の経常収益・経常費用であり、2年度の正味財産期末残高は、893百万円である。

#### 4 財政状態

##### (1) 資産、負債及び資本

財政状態は、第11表のとおりである。

当年度末の資産総額及び負債資本総額は、それぞれ3,481億4,917万円で、前年度の3,451億7,819万円から29億7,097万円（0.9%）増加している。当会計の財政状態は、資産では固定資産の比率が圧倒的に高く、資産総額に対し、固定資産が占める割合は93.1%となっている。

第11表 比較要約貸借対照表

(単位 金額：千円 比率：%)

科 目	2 年 度 末		元 年 度 末	対 前 年 度 比 較		2 年 度 指 数	
	金 額	構 成 比	金 額	増 減 額	増 減 率		
資 産 の 部	固 定 資 産	324,039,568	93.1	321,951,994	2,087,574	0.6	103.1
	有 形 固 定 資 産	284,624,151	81.8	281,427,444	3,196,707	1.1	107.0
	うち 構 築 物	215,962,752	62.0	198,726,358	17,236,393	8.7	108.5
	うち 建 設 仮 勘 定	29,574,460	8.5	42,567,841	△ 12,993,381	△ 30.5	112.8
	無 形 固 定 資 産	20,359,717	5.8	21,306,529	△ 946,812	△ 4.4	86.1
	投 資 そ の 他 の 資 産	19,055,699	5.5	19,218,019	△ 162,320	△ 0.8	77.4
	流 動 資 産	24,109,602	6.9	23,226,201	883,401	3.8	108.1
資 産 合 計	348,149,171	100.0	345,178,195	2,970,975	0.9	103.4	
負 債 の 部	固 定 負 債	58,831,465	16.9	63,671,311	△ 4,839,846	△ 7.6	72.0
	うち 企 業 債	53,776,552	15.4	58,211,765	△ 4,435,212	△ 7.6	71.3
	流 動 負 債	13,653,282	3.9	14,437,819	△ 784,536	△ 5.4	79.4
	うち 企 業 債	6,435,212	1.8	6,549,178	△ 113,965	△ 1.7	76.3
	うち 未 払 金	5,085,390	1.5	5,742,046	△ 656,656	△ 11.4	74.3
	繰 延 収 益	46,101,230	13.2	47,251,382	△ 1,150,152	△ 2.4	95.5
	うち 国 庫 (道) 補 助 金	15,451,625	4.4	15,776,259	△ 324,633	△ 2.1	101.5
負 債 合 計	118,585,979	34.1	125,360,514	△ 6,774,535	△ 5.4	80.6	
資 本 の 部	資 本 金	194,741,545	55.9	185,256,802	9,484,742	5.1	129.3
	剰 余 金	34,821,646	10.0	34,560,878	260,767	0.8	89.4
	資 本 剰 余 金	906,173	0.3	901,979	4,193	0.5	101.0
	うち 加 入 金	810,419	0.2	810,317	101	0.0	100.6
	利 益 剰 余 金	33,915,473	9.7	33,658,899	256,574	0.8	89.1
	水道施設更新積立金	14,100,000	4.0	14,100,000	0	-	84.9
	未処分利益剰余金	19,815,473	5.7	19,558,899	256,574	1.3	92.4
資 本 合 計	229,563,191	65.9	219,817,681	9,745,510	4.4	121.1	
負 債 資 本 合 計	348,149,171	100.0	345,178,195	2,970,975	0.9	103.4	

(注) 2年度指数は、平成28年度を100としている。

## ア 資 産

固定資産は、3,240億3,956万円〈資産合計に対する構成比率93.1%〉で、前年度より20億8,757万円（0.6%）増加した。これは有形固定資産の増加によるものである。

有形固定資産は、配水管新設・更新工事などにより、31億9,670万円（1.1%）増加している。

また、無形固定資産は減価償却等により9億4,681万円（4.4%）の減少となり、投資その他の資産は退職給付引当資産が3億7,508万円減少したことなどにより、1億6,232万円（0.8%）の減少となっている。

流動資産は、241億960万円〈同6.9%〉で、前年度より8億8,340万円（3.8%）増加した。これは、未収金が1億4,456万円減少した一方で、預金が6億3,054万円、貯蔵品が3億9,852万円増加したことなどによる。

## イ 負 債

負債総額は、1,185億8,597万円〈負債資本合計に対する構成比率34.1%〉で、前年度比では67億7,453万円（5.4%）の減少となった。

固定負債は588億3,146万円〈同16.9%〉で、前年度より48億3,984万円（7.6%）の減少となっており、これは償還が進んで企業債が44億3,521万円減少したことなどによる。

流動負債は136億5,328万円〈同3.9%〉で、前年度より7億8,453万円（5.4%）の減少となった。これは、未払金が6億5,665万円、企業債が1億1,396万円減少したことなどによるものである。

繰延収益は、国庫（道）補助金等のうち、償却資産の取得に充てられているものを計上しており、当年度は461億123万円〈同13.2%〉で、前年度より11億5,015万円（2.4%）の減少となっている。

## ウ 資 本

資本は資本金と剰余金により構成されており、資本総額は2,295億6,319万円〈負債資本合計に対する構成比率65.9%〉で、前年度比では97億4,551万円（4.4%）増加している。

資本金は1,947億4,154万円〈同55.9%〉で、前年度より94億8,474万円（5.1%）の増加となっている。

これは、前年度末未処分利益剰余金の一部である91億8,191万円を議会の議決を経て資本金へ組み入れる処分を行ったことなどによるものである。

剰余金は348億2,164万円〈同10.0%〉で、前年度から2億6,076万円（0.8%）増加している。

このうち、資本剰余金は9億617万円〈同0.3%〉で、加入金及び受贈財産評価額が計上

されており、前年度より419万円（0.5%）の増加となっている。

利益剰余金は339億1,547万円〈同9.7%〉で、未処分利益剰余金の増加により、前年度より2億5,657万円（0.8%）増加している。

## (2) 企業債

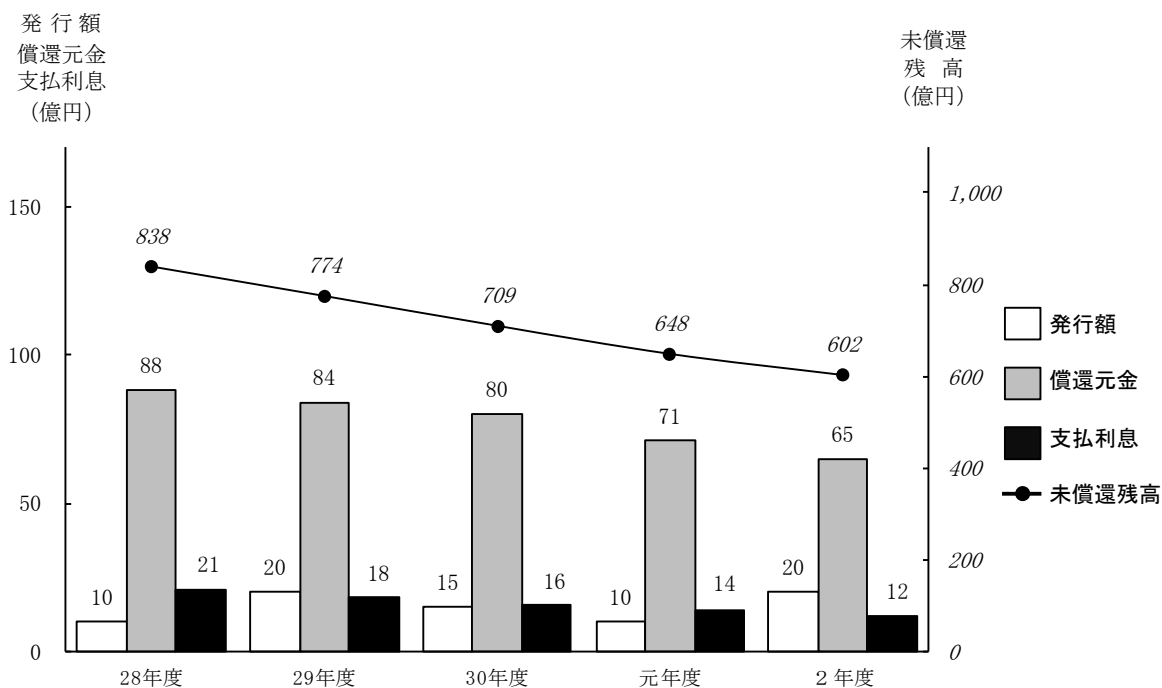
企業債の発行、償還等の状況は、第4図のとおりである。

当年度の発行額は20億円で、前年度から10億円増加した。また、元金償還額は65億4,917万円で、前年度より5億7,722万円減少した。この結果、当年度末の未償還残高は602億1,176万円で、前年度より45億4,917万円減少している。

元金償還額が償還財源である減価償却費の範囲内に収まっているかどうかをみる企業債償還額対減価償却費比率は、52.8%（前年度は57.4%）となり、平成23年度以降、企業債の元金償還を該当年度の減価償却費で償還できる状態となっている。減価償却費に経常利益・経常損失等を加えて算定した企業債償還額対償還財源比率も、33.9%（前年度は34.9%）となっており、償還能力の高さを表している。

支払利息（企業債取扱諸費を含む。）は11億9,702万円で、前年度より1億8,023万円減少している。また、企業債元利償還額は77億4,620万円となり、これの対営業収益比率は19.7%（前年度は21.4%）となっている。

### 第4図 企業債の発行額、償還等の推移



(注) 上記数値の単位は億円であり、千万円の位を四捨五入している。

### 企業債償還額等に関する比率の推移

項 目	(単位 %)				
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
企業債償還額 対 減価償却費比率	71.8	68.0	64.4	57.4	52.8
企業債償還額 対 償還財源比率	43.4	40.8	41.6	34.9	33.9
企業債元利償還額 対 営業収益比率	27.3	25.9	24.2	21.4	19.7

※ 償還財源＝減価償却費＋経常利益（又は－経常損失）－長期前受金戻入

(3) 運転資金の状況

当年度の運転資金の状況は、第12表のとおりである。

収益的収支で215億5,573万円の資金剰余、資本的収支で200億176万円の資金不足となっており、当年度としては全体で15億5,397万円の資金剰余となっている。

この結果、当年度末における運転資金残額は168億9,153万円となった。

第12表 運転資金の状況

(単位 千円)

資金の運用用途	金額	資金の調達源泉	金額
		減価償却費	12,398,810
		固定資産除却費	869,268
		建設仮勘定除却	2,567
		引当金繰入額等	△ 686
		長期前受金戻入等	△ 2,662,590
		当年度収益的収支差引残額	10,948,365
収益的収支の資金剰余	21,555,736		
建設改良費	16,935,779	企業債	2,000,000
企業債償還金	6,549,178	出資金	302,829
出資金	212,829	固定資産売却代金	133,489
		補助金	179,318
		加入金	829,654
		負担金	250,732
		資本的収支の資金不足	20,001,763
運転資金の剰余（当年度分）	1,553,972		
運転資金の剰余（前年度末）	15,337,560		
運転資金の剰余（当年度末）	16,891,532		

(注) 本表は、消費税込みの数値で作成したものである。



(4) 財政状態に関する経営指標

財政状態に関する主な経営指標を最近5年間の推移で見ると、第13表のとおりである。

**第13表 財政状態に関する経営指標**

(単位 %)

項 目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備 考
流 動 比 率	129.7	138.3	144.8	160.9	176.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
固 定 長 期 適 合 率	98.4	97.9	97.7	97.3	96.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}}$
自己資本構成比率	70.6	72.8	74.9	77.4	79.2	$\frac{\text{自己資本}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}}$
借 入 金 比 率	24.9	22.7	20.6	18.8	17.3	$\frac{\text{総借入金}}{\text{総資本}}$
負 債 比 率	77.7	70.5	64.2	57.0	51.7	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}}$

- (注) 1 自己資本=資本金+剰余金  
 2 総借入金=企業債+長期借入金+一時借入金  
 3 負債=固定負債+流動負債+繰延収益  
 4 総資本=資本+負債

短期的な支払能力を示す流動比率は前年度から15.7ポイント好転し176.6%となっており、一般的に望ましいとされる100%を超えている。

次に、固定資産投資の長期的な安全性をみる指標で、固定資産の調達に自己資本と固定負債等の範囲内で行われているかを表す固定長期適合率は、前年度から0.4ポイント好転して96.9%となった。

調達資金の長期的な安全性をみる自己資本構成比率は、前年度から1.8ポイント好転して当年度は79.2%となり、過去5年間をみても毎年度の利益により順調に好転している。

財政の圧迫要因となる借入金の依存度を表す借入金比率は、当年度は前年度より1.5ポイント好転して17.3%となった。過去5年間をみても、総借入金の減少に伴い継続して好転している。

負債が自己資本を超過していないかを表す負債比率は、前年度から5.3ポイント低下の51.7%となった。前年度と比較すると負債が減り、自己資本が増えていることから、数値は好転している。

## 5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、第14表のとおりである。当年度においては、収益的収入に1億9,517万円、資本的収入に5億5,356万円、合計で7億4,874万円が繰り入れられている。水道事業の経営は、水道利用者負担が原則となっており、収益的収入への繰入金繰入率（経常収益に占める割合）は、0.5%と少ない数値になっており、前年度より0.1ポイント低下した。

繰入金の内訳をみると、最も金額が大きいのは、消火栓の設置、維持管理等に要する経費であり、消火栓の維持管理及び消火栓移設に係る経費負担として1億6,677万円が営業収益、消火栓の新設又は更新に係る経費負担として2億5,073万円が資本的収入、合計4億1,750万円が繰り入れられている。また、石狩西部広域水道企業団の水道広域施設建設に係る経費の本市負担分2億1,282万円は資本的収入に出資金として繰り入れられている。

そのほかには、基幹水道構造物耐震化出資金9,000万円、児童手当の給付に要する補助金2,840万円となっている。

第14表 一般会計からの繰入状況

(単位 千円)

区 分			2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 増 減 額	概 要
営業収益	負担金 法17の2	消火栓関連 A-1	166,773	165,169	1,604	A: 消火栓の移設、維持管理等の経費負担分
営業外収益	補助金 法17の3	ダム関連 B-1	-	42,202	△ 42,202	-1 消火用水負担金、消火栓維持管理負担金、消火栓設置等負担金(移設分) -2 消火栓設置等負担金(新設分、更新分)
		児童手当 C	28,406	29,247	△ 841	
		小計	28,406	71,449	△ 43,043	
収益的収入計 (繰入率)			195,179 (0.5%)	236,618 (0.6%)	△ 41,439 (-0.1%)	B: 水源施設建設費分 -1 企業債の元利償還金の一部補助 ・定山溪ダム建設費国庫補助基本額の1/3(昭和55年度までの分)、及び7/30(昭和56年度以降の分) ※収益的収入：利息分 資本的収入：元金分
資本的収入	負担金 法17の2	消火栓関連 A-2	250,732	296,655	△ 45,923	-2 水道広域化施設に係る 本市負担分を出資金で繰入 C: 児童手当の給付に要する補助金 ・国庫補助金を除く地方負担分の1/2を出資
	補助金 法17の3	ダム関連 B-1	-	370,956	△ 370,956	
	出資金 法18	水道広域化施設 B-2 構造物耐震化 D	212,829 90,000	- 33,000	212,829 57,000	
資本的収入計			553,561	700,611	△ 147,049	D: 基幹水道構造物耐震化分 ・国庫補助金を除く地方負担分の1/4を出資
合 計			748,740	937,229	△ 188,488	

(注) 法＝地方公営企業法

## 6 審査結果（個別意見）

水道は、市民生活と都市活動に欠かすことのできない重要なライフラインであり、水道事業は、安全で良質な水をいつまでも安定して供給するという重要な役割を担っている。

当年度決算では、経常利益が92億4,389万円となり、前年度（103億9,501万円）と比較すると、給水収益の減少及び請負工事費の増加等により、11億5,112万円減少した。純利益については、94億3,848万円となり、前年度（103億7,698万円）と比較すると9億3,849万円減少している。純利益の発生は平成12年度以降継続しており、水道事業の経営成績については引き続き安定した状態にある。

当年度の資金の状況については、流動比率が176.6%と100%を大きく上回っており、良好な状態にある。年度末の資金残額が168億9,153万円あることに加え、水道施設更新積立運用金が当年度末で45億円となっており、当面の資金繰りについては安定した状態にある。

収入の根幹をなす給水収益をみると、平成28年度からは多少の増減を繰り返しており、当年度は事業所用の有収水量が減少したため前年度より2億7,073万円減少し、374億1,732万円となっている。事業所用の有収水量の減少は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、不要不急の外出の自粛が主因と考えられる。平成16年度には400億円を超えていた給水収益は長期的には減少傾向にある。現在の高い給水普及率を考慮すれば、今後も収益が大きく増えることは想定できず、予想される札幌市の人口減少に伴って緩やかに減少していくものと考えられる。

費用面で見ると、当年度は請負工事費や委託料が増加したことなどにより、経常費用は前年度から6億9,644万円増加し、325億5,863万円となった。資本的支出においては、当年度の建設改良費は前年度（168億5,480万円）から8,097万円増加し、169億3,577万円を計上しており、今後も施設の経年劣化に伴う更新事業や耐震化等の災害対策事業などにより、事業規模は高い水準で推移していくと見込まれる。

令和元年度に見直された「札幌水道ビジョン」においては、令和2年度以降の財政収支見通しを策定している。当年度決算について、同ビジョンの見通しと比較してみると、給水収益は下回っているものの、費用の抑制により、純利益及び累積資金残高は見通しを上回っていることから、健全な事業運営に努めているといえる。同ビジョンでは今後について、給水収益の緩やかな減少と施設の大規模更新等による事業費の増加を見込んだ上で、施設規模の見直しや延命化など経費削減を進めるとともに、水道施設更新積立金などの有効活用により必要な利益や資金が確保でき、令和2年度から6年度においては、大きな社会情勢の変化がない限り、現行料金のもとで健全経営を維持できると見通している。

水道事業は独占事業であり利用者に選択の余地がないことから、引き続き、顧客志向による利用者サービスと信頼性の向上に努めることが必要である。その上で、計画的な施設の整備や更新とコストの縮減等により経営の効率化を図り、同ビジョンの進捗管理及び見直しを適宜行うことで、健全経営を継続し、安全で良質な水が安定して供給されることを期待する。